

飯綱町 DX 推進計画

2022 年（令和 4 年）10 月



目次

■第1章 計画策定にあたって	1
1 計画策定の趣旨	
2 計画の位置づけ	
3 計画期間	
■第2章 デジタル化の現状と課題	2
1 社会環境の変化	
2 国・県の動向	
3 本町の取り組み	
■第3章 町のDX推進における目指す姿	12
1 基本的な考え方	
2 スマートタウンいづなの実現に向けて	
3 基本理念	
4 基本方針	
5 DX推進における取組優先度	
■第4章 具体的な取り組み（重点施策）	14
1 町民の便利さを実感（町民DX）	
(1)住民サービスの強化と利便性の向上	
(2)安全安心の確保	
2 地域の課題解決と経済活性化（地域DX）	
(1)地域課題の解決	
(2)経済の活性化と生活の質の向上	
3 持続可能な行政運営（行政DX）	
(1)行政事務の見直しと効率化	
(2)行政の働き方改革	
■第5章 計画体系図	23
■第6章 計画の推進体制	24

第1章 計画策定にあたって

1 計画策定の趣旨

近年のデジタル技術の目覚ましい発展は、私たちの暮らしに大きな変革をもたらしています。特に、スマートフォンの普及や通信環境の高速化は、大量の情報の発信と取得が可能となるとともに、コミュニケーションツール、買い物、娯楽など様々な場面で私たちの日常生活になくてはならない社会インフラとなっています。

しかし、わが国では少子高齢化や人口減少社会が進展し、労働力の減少、経済規模の縮小、社会保障費の増大等の社会経済的な課題が深刻化し、現行サービスの維持・存続が懸念されています。

地方自治体においても、行財政改革により職員数が制約される中で、社会環境の変化に伴う住民からのニーズに対応しつつ、持続可能な行政サービスの提供が求められています。

また、新型コロナウイルス感染症により、人との接触機会を縮小するためのテレワーク※、オンライン会議、キャッシュレス決済など「新たな日常」の構築が不可欠となっています。

こうした背景を踏まえ、本町ではデジタル技術を活用して、住民サービスの向上、「新しい日常」の構築、業務改革の推進などスマート自治体への転換を加速させるため、飯綱町DX※推進計画を策定することとしました。

2 計画の位置づけ

この計画は、本町の最上位計画である「第2次飯綱町総合計画後期基本計画」で掲げる基本理念「あふれる自然 共に豊かな暮らし創生」の実現を、デジタル化の推進により側面から支援・推進するための個別計画とします。また、本計画は、官民データ活用推進基本法に規定する「市町村官民データ活用推進計画」のビジョンとして位置づけます。

3 計画期間

計画期間は、2022年（令和4年）度から2025年（令和7年）度までとします。なお、計画策定後においても、国や県の計画の状況、デジタル技術の進展、社会経済情勢の変化に的確に対応できるよう、必要に応じて見直しを図るものとします。

年度	2021 (令和3)	2022 (令和4)	2023 (令和5)	2024 (令和6)	2025 (令和7)
町の計画		第2次飯綱町総合計画【後期基本計画】 ~2026年度			
		飯綱町DX推進計画			
国の計画		デジタル・ガバメント実行計画			
		自治体デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進計画			
		デジタル社会の実現に向けた重点計画			
県の計画		しあわせ信州創造プラン2.0	次期長野県総合5か年計画 2023年度~2027年度		
		長野県DX戦略 2020年~	次期長野県DX戦略 2023年度~2027年度		

テレワーク：情報・通信技術を活用することによる、場所や時間にとらわれない働き方のこと。

DX（デジタルトランスフォーメーション）：「デジタル技術」と「データ」を活用して、既存の業務プロセス等の改変を行い新たな価値を創出して新たな社会の仕組みに変革すること。

第2章 デジタル化の現状と課題

1 社会環境の変化

(1) 情報通信機器利用者の増加

国は、2000年（平成12年）度に高度情報通信ネットワーク社会形成基本法（IT基本法）を制定し、インターネットなどの高度情報通信ネットワーク環境を整えてきました。その結果、2001年（平成13年）時点で国民の46.3%であったインターネット利用者は、2020年（令和2年）時点で83.4%となっています。2021年（令和3年）における個人の年齢階層別インターネット利用率では、70歳～79歳までの階層で59.4%、60歳～69歳までの階層で84.4%がインターネットを利用しており、今後も年数を重ねるごとに高齢者の利用は増加し、義務教育世代へもGIGAスクール構想*によりICT*を効果的に活用した情報教育が導入され、全年代でのインターネット利用者の増加が見込まれます。

図1：インターネットの利用状況の推移

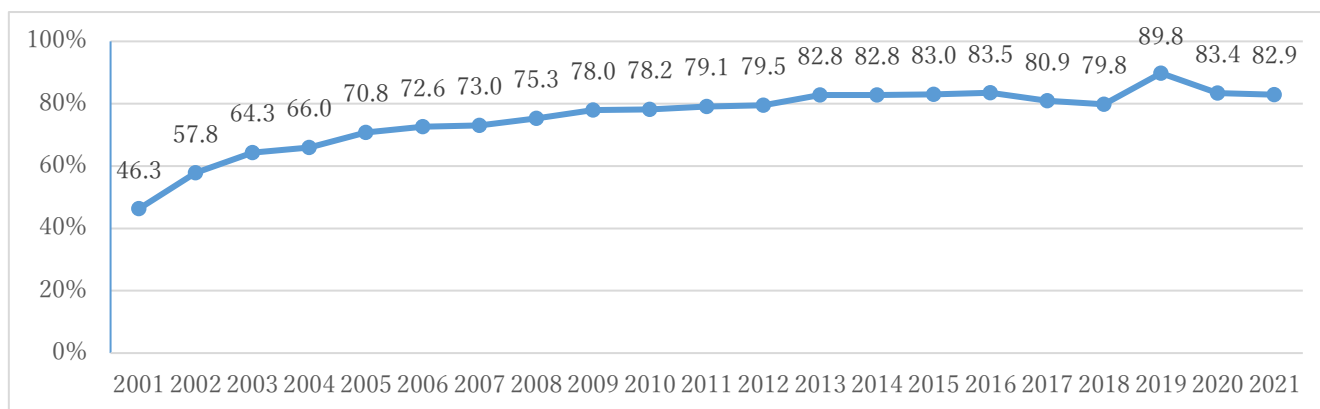
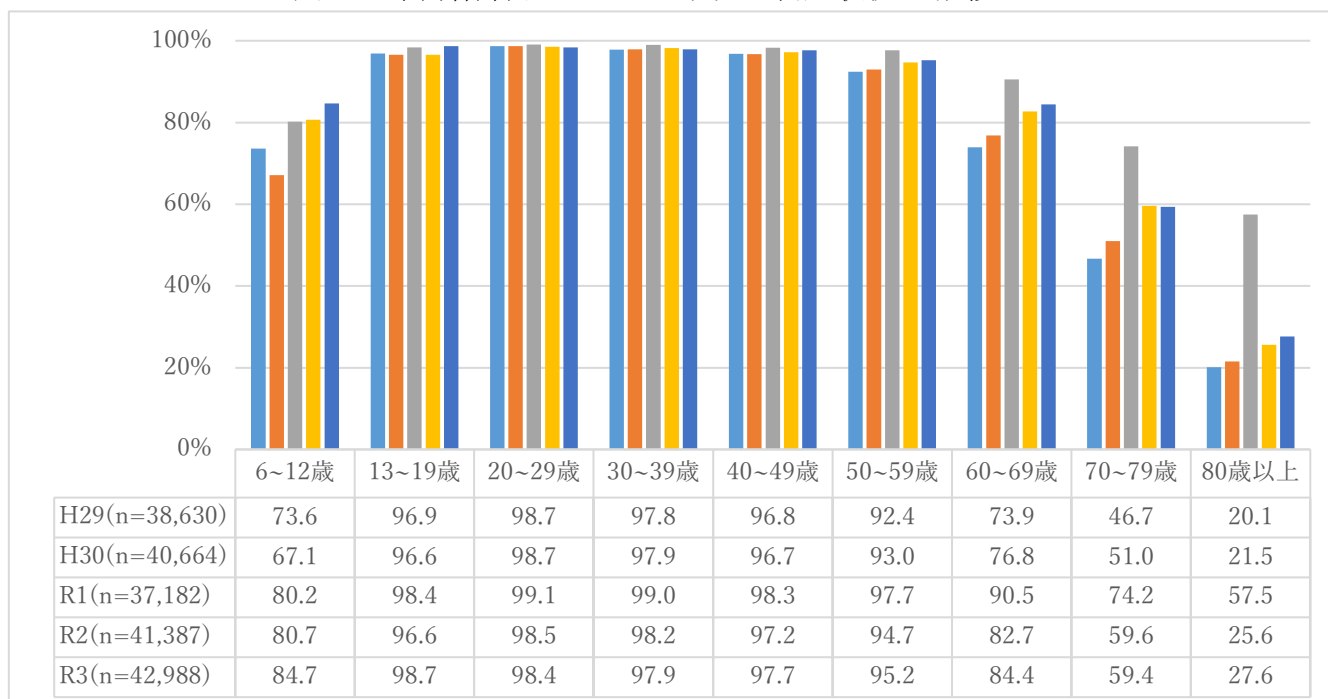


図2：年齢階層別インターネット利用状況の推移



(注)令和元年調査については調査票の設計が一部例年と異なっていたため、経年比較に際しては注意が必要。

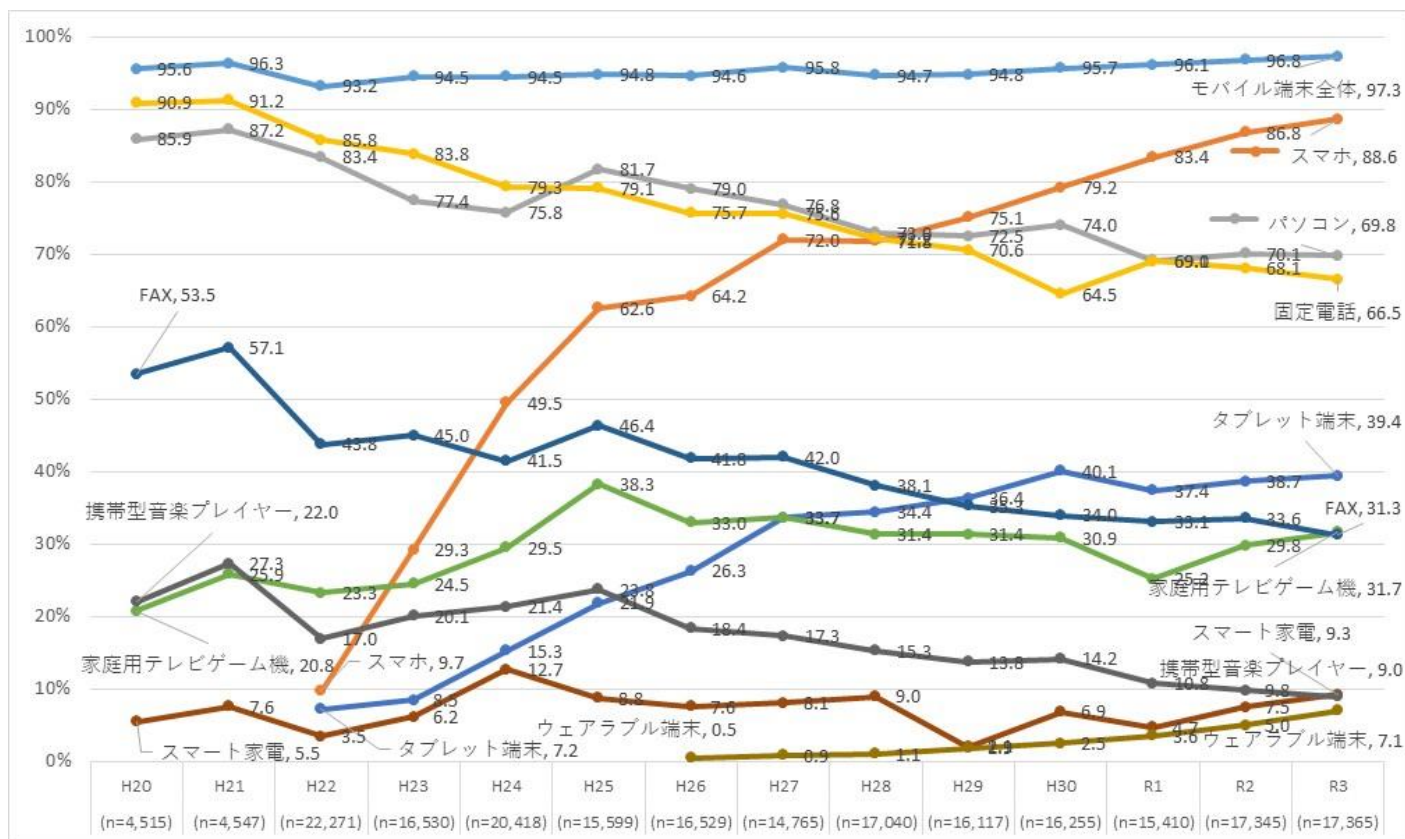
出典：総務省 令和3年通信利用動向調査

GIGAスクール構想：児童生徒向けの1人1台端末と高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備し、誰一人取り残すことなく、公正に個別最適化された創造性を育む教育を全国の学校現場で持続的に実現させる構想。

ICT：「Information and Communications Technology」（インフォメーションアンドコミュニケーションズテクノロジー）の略で、情報・通信に関連する技術を指す用語。

2010年(平成22年)時点で9.7%であったスマートフォン保有世帯数の割合は、2021年(令和3年)時点で88.6%となっています。また、タブレット型端末やウェアラブル端末*保有世帯数も増加傾向にあります。こうしたことから、住民にとって、パソコンやスマートフォン等の情報通信機器は、快適で豊かな日常生活を送るために欠かせないものとなっていると言えます。

図3：情報通信機器の保有状況の推移



(注1)「モバイル端末全体」には、平成21年から平成24年までは携帯情報端末(PDA)、平成22年以降はスマートフォン、令和2年まではPHSを含む。

(注2)経年比較のため、この図表は無回答を含む形で集計。

出典：総務省 令和3年通信利用動向調査

(2) 社会的状況

わが国では、インターネット等のネットワーク環境の整備は相当程度進展したものの、デジタル技術の普及に伴い増大した「データ」については、その重要性・多様性・容量が急速に拡大したことから、生成・流通・活用など全ての側面において環境整備が追い付いていませんでした。

こうした状況の中、新型コロナウイルス感染症への対応において、国や地方の情報システムが個々にバラバラで十分な連携がなされていないことなどにより、行政機関同士の不十分なシステム連携に伴う行政の非効率や、度重なるシステムトラブルの発生など、官民においてデジタル化をめぐる様々な課題が明らかになりました。

ウェアラブル端末：腕や頭部等の身体に装着して利用するICT端末。

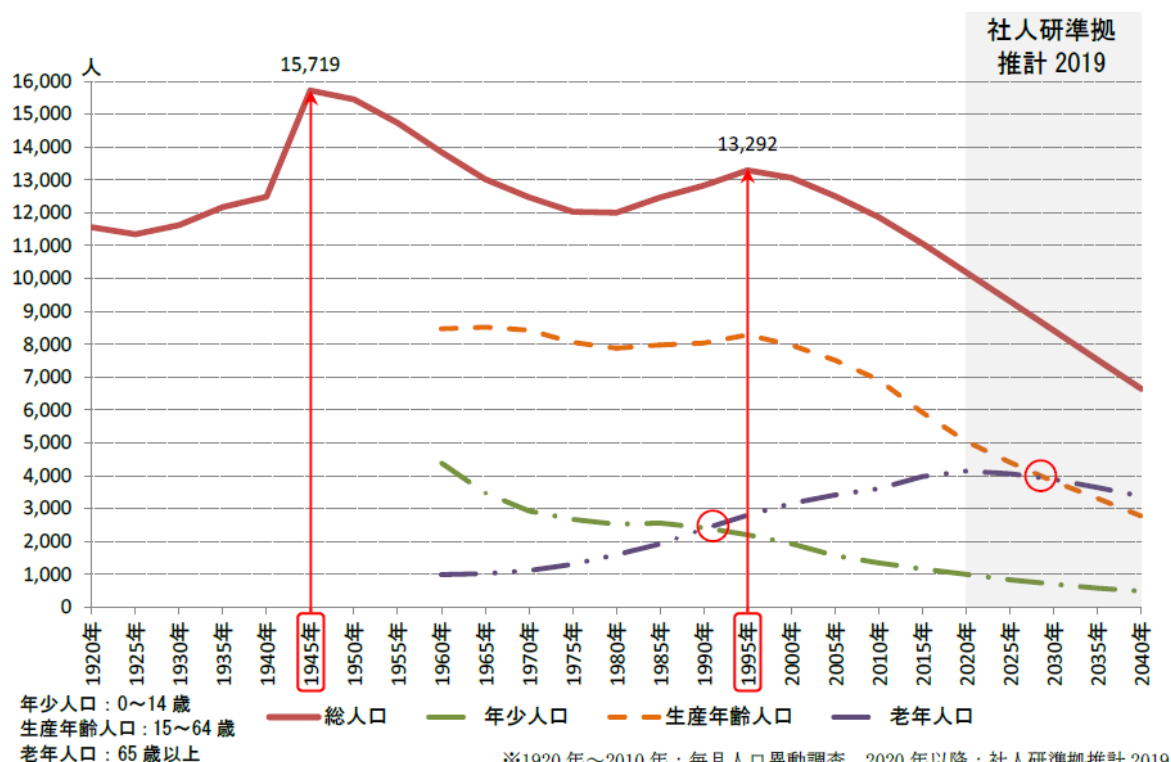
こうしたことを踏まえ、国では、2020年（令和2年）「デジタル社会の実現に向けた改革の基本方針」を策定し、デジタル社会の目指すビジョンとして「デジタルの活用により、一人ひとりのニーズに合ったサービスを選ぶことができ、多様な幸せが実現できる社会」を掲げており、このような社会を目指すことは、「誰一人取り残されない、人に優しいデジタル化」を進めることにつながるとしています。

本町においても他自治体に遅れることのないデジタル化による地域社会の構築が求められています。

国立社会保障・人口問題研究所（社人研）の推計によると、飯綱町の人口は2040年（令和22年）には、7,000人を下回ることが推計されており、現在の人口の約3割程度の減が見込まれています。また、それに伴い本町の職員数も減少することが予想されます。

このような状況の中、2018年（平成30年）7月に国がまとめた「自治体戦略2040構想研究会第二次報告」では、経営資源が大きく制約されることを前提に、従来の半分の職員でも自治体が本来担うべき機能を発展できる仕組みが必要とされ、今後、人口減により経営資源であるヒト・モノ・カネが制約されることから、AI*やRPA*などの新しいデジタル技術等を使って業務の効率化を図り、職員は職員でなければできない業務に注力するスマート自治体へ転換する必要があります。

図4：飯綱町人口推計



出典：令和3年飯綱町人口ビジョン

2 国・県の動向

(1) 国が策定した「自治体DX推進計画」(2020年(令和2年)12月策定)における重点取り組み事項

AI：「Artificial Intelligence」(アーティフィシャルインテリジェンス)の略で、コンピュータが人工的な方法で過去の事例から学習・分析し推測する機能と、それらの技術の活用に関する技術のこと。

RPA：「Robotics Process Automation」(ロボティクスプロセスオートメーション)の略で、ロボットが人間の代わりに業務処理を行う自動化ツール。

【重点取組事項】

(ア) 自治体の情報システムの標準化・共通化

目標時期を 2025 年度とし、「(仮称)Gov-Cloud」の活用に向けた検討を踏まえ、基幹系 17 業務システムについて国の策定する標準仕様に準拠したシステムへ移行するもの。

(イ) マイナンバーカード^{*}の普及促進

2022 年度末までに、ほとんどの住民がマイナンバーカードを保有していることを目指し、交付円滑化計画に基づき、申請を促進するとともに交付体制を充実する。

(ウ) 自治体の行政手続のオンライン化

2022 年度末を目指して、主に住民がマイナンバーカードを用いて申請を行うことが想定される手続(31 手続)について、マイナポータル^{*}からマイナンバーカードを用いてオンライン手続を可能にする。

(エ) 自治体の A I ・ R P A の利用推進

(ア)、(ウ)による業務見直し等を契機に、A I ・ R P A 導入ガイドブックを参考に、A I や R P A を導入・活用を推進する。

(オ) テレワークの推進

テレワーク導入事例やセキュリティポリシー^{*}ガイドライン等を参考に、テレワークの導入・活用を推進する。

(カ) セキュリティ対策の徹底

改定セキュリティポリシーガイドラインを踏まえ、適切にセキュリティポリシーの見直しを行い、セキュリティ対策を徹底する。

【自治体 D X の取組みとあわせて取り組むべき事項】

(キ) 地域社会のデジタル化

デジタル化によるメリットを享受できる地域社会のデジタル化を集中的に推進する。

(ク) デジタルデバイド^{*}対策

「デジタル活用支援員」の周知・連携、N P O^{*}や地域おこし協力隊等地域の幅広い関係者と連携した地域住民に対するきめ細やかなデジタル活用支援する。

【その他】

(ケ) B P R^{*}の取組みの徹底(書面・押印・対面の見直し)

国の法令等に基づいて実施する手続についてガイドライン等の内容を踏まえ適切に対応するとともに、国の取組みに準じた対応を実施するなど、見直しに積極的に取り組むこととしているもの。

マイナンバーカード：申請により無料で交付され、IC チップに格納された電子証明書によりオンライン申請を行うことができ、身分証明書として利用できるカード。

マイナポータル：マイナンバーの付いた各自の情報を確認できるほか、行政機関が保有する個人に関する情報や行政機関からのお知らせ等をパソコン等から確認できるサイト。

セキュリティポリシー：企業や組織において実施する情報セキュリティ対策の方針や行動指針。

デジタルデバイド：インターネットやパソコン等の情報技術を利用できる者と利用できない者との間に格差が生じること。

N P O：「Non-Profit Organization」(ノンプロフィットオーガニゼーション)の略で、様々な社会貢献活動を行い、団体の構成員に対し、収益を分配することを目的としない団体の総称。

B P R：「Business Process Re-engineering」(ビジネスプロセスリエンジニアリング)の略。業務内容やその流れ(業務プロセス)を分析し最適になるように設計した上で、業務内容や業務プロセスを再構築すること。

(コ) オープンデータ※の推進

地方公共団体は、国と同様に、保有するデータを国民が容易に利用できるような必要な措置を講ずるものとされており、オープンデータを活用した地方発ベンチャー※の創出の促進、地域の課題の解決を図ることとしている。

(サ) 官民データ活用推進計画策定の推進

地方公共団体のデジタル・ガバメント※の構築を計画的に進めていくため、地方公共団体の官民データ活用推進計画を地方公共団体のデジタル・ガバメント構築のための総合的な戦略と位置付けることとしている。

(2) デジタル庁が策定した「デジタル社会の実現に向けた重点計画」(2022年(令和4年)6月策定)の目指す社会を実現するための施策

(ア) 継続的な成長

官民でデジタル技術とデータを徹底して活用し、力強く成長する社会を実現するため、官民がデータをやりとりできる情報基盤を構築します。官民の相乗効果を発揮することにより、新たな産業の育成と、国民の利便性の向上を実現します。

(イ) 一人ひとりの暮らし

医療、教育、防災、こども等の国民生活に密着した分野のデジタル化を進め、データの連携と活用のための整備に取り組みます。これにより、個人のニーズに応じた最適なサービスが提供される、豊かな国民生活を実現します。

(ウ) 地域の魅力向上

共通基盤や情報インフラを整備し、地域行政を効率化します。地域がデジタル技術を活用して主体的に課題を解決することができ、地域の魅力を向上するための施策に取り組みます。

(エ) UX※・アクセシビリティ※

デジタル社会の実現にあたっては、徹底的に利用者の視点に立ち、誰もが行政サービスを活用できるようにするための体制を作ります。それにより、これまで解決が難しかった課題が解決され、国民が豊かさを実感できるようにします。

(オ) 人材育成

デジタル社会の担い手となる人材を充実させるため、様々な教育機会を提供し、人材が官民学の様々な主体の中で活躍し育っていくための、実効性のある対策を行います。

(カ) 国際戦略

デジタル化においては、国際戦略の視点も重要です。「信頼性のある自由なデータ流通(DFFT)」の推進を始めとした国際協力と情報発信を積極的に行うことにより、デジタル技術の利用やデータの流通において世界をリードします。

(3) 長野県DX戦略(2020年(令和2年)7月策定) スマートハイランド推進プログラム 重点プロジェクト

オープンデータ：国や地方公共団体などの行政機関が保有するデータを、インターネット等を通して容易に利用(加工、編集、再配布等)できるよう公開されたデータ。

ベンチャー：挑戦したり冒険したりするという意味がある和製英語。で収益が未確定の新規事業全般のこと。

デジタル・ガバメント：デジタル技術を活用し社会問題の解決や経済成長を実現すること。

UX：「User Experience」(ユーザーエクスペリエンス)の略で、ユーザーが製品やサービスを通じて得られる体験のこと。

アクセシビリティ：高齢者や障害者を含め、誰もが機器やソフトウェア、システム、サービス等で提供される情報や機能を支障なく利用できる状態やその度合いのこと。

(ア) スマート自治体推進プロジェクト

クラウドサービス*などの活用を視野に入れた県と市町村による行政事務の新たなデジタル化を開始する。

自然災害や新型コロナウイルス感染症の感染拡大といった非常事態時においても適切な行政サービスを提供するためのネットワーク環境を構築する。

(イ) キャッシュレス推進プロジェクト

新型コロナウイルス感染症などに配慮した営業スタイルを確立する。

外国人旅行者と導入店舗双方のメリットを創出する。「免税電子化」に対応したキャッシュレスを導入する。

(ウ) スマートエデュケーションプロジェクト

小中学校において、児童・生徒自らがICTを最大限活用し、世界中に学びのフィールドを拡げることが出来る教育環境を市町村と共に整備する。

(エ) 地域交通最適化プロジェクト

MaaS*など新たなモビリティサービスの導入を検討していく上で必要なデータなどの収集・分析に加えて、新たな輸送サービスの実現に向けた実証実験などの実施を通して、持続可能で新しい生活様式にも適応した最適な交通の構築に向けた基礎を築く。

(オ) ゼロカーボン*・スマートインフラプロジェクト

様々な施設情報やエネルギー情報などをつなぐプラットフォームの導入により、施設の状態監視やエネルギー利用の最適化を図ることで、環境に優しい持続可能な公営施設運用を開始する。

(カ) 医療充実プロジェクト

医療機関間のネットワーク構築が更に推進されるとともに、県立病院のトライアル事業を踏まえた議論が行われている。また、時限的・特例的対応として初診からのオンライン診療が開始されている。

(キ) スマート避難プロジェクト

県及び市町村の職員が発災時に、スマートデバイスなどを用いて現場の災害情報を共有するためのシステム構成の検討を完了し、共有した情報から避難指示情報を自動発令する連携接続を実践する。

クラウドサービス：インターネット等のブロードバンド回線を経由して、データセンタに蓄積されたコンピュータ資源を役務（サービス）として、第三者（利用者）に対して遠隔地から提供するもの。

MaaS：「Mobility as a Service」（モビリティアズアサービス）の略で、出発地から目的地まで、利用者にとっての最適経路を提示するとともに、複数の交通手段やその他のサービスを含め、一括して提供するサービスのこと。

ゼロカーボン：企業や家庭が排出する二酸化炭素をはじめとする温室効果ガス（カーボン）の「排出量」から、植林、森林管理などによる「吸収量」を差し引いて、排出量の合計を実質的にゼロにすること。

3 本町の取り組み

(1) 総合計画

本町では、2021年（令和3年）12月に第2次飯綱町総合計画【後期基本計画】を策定し、その計画に基づくまちづくりを進めています。

基本理念		あふれる自然 共に豊かな暮らし創生
世代別基本目標	幼少期	よく遊び、よく学びとともに心と体を育もう
	青年期	夢と希望と勇気をもって積極的にチャレンジしよう
	壮年期	家族や地域とのきずなを深めよりよい暮らしをつくり出そう
	熟年期	世代を超えた交流の輪を広げ、地域社会で元気に活躍しよう
分野別	自然・環境	美しい風景を育て、豊かな自然と共生する持続可能な社会の構築
	学び	ふるさと環境を活かした人材育成と一人ひとりの豊かな人生の創造
	産業・観光	創意工夫による新たな産業・しごとの創出と地域に根差した産業基盤の継承
	安全・基盤	人口減少や自然災害、生活環境の多様なリスクに対応した安全な暮らしの実現
	安心・健康・福祉	共に支え合い誰もが安心して暮らすことのできるまちづくり
	移住・交流	移住定住と多様な交流による地域活性化

第2次飯綱町総合計画【後期基本計画】からの抜粋	
政策4	デジタル化の推進
課題と方針	人口減少時代に対応する持続可能な地域を形成するために、デジタル技術を活用してより効率的で生産性を高める取組が必要であることから、デジタル化のノウハウを有する民間の活力を活用し、地域全体で産官民が連携してデジタル化の取組を積極的に推進します。
行動目標	デジタル技術を積極的に活用しよう！
<p>■行政</p> <p><施策1>地域のデジタル化により活力あるまちづくりの推進</p> <p>①町全体のデジタル化を推進する飯綱町DX推進計画を策定します。</p> <p>②町内で広くデジタル技術を活用するための専用基地局や中継局などのネットワーク整備を進めます。</p> <p>③生産性、効率性、防災力等を高めるためのLPWA*を活用したデジタルデバイスの導入を推進します。</p>	

LPWA：「Low Power Wide Area」（ローパワーワイドエリア）の略で、省電力かつ長距離での無線通信が可能という特徴を持った無線通信技術のひとつ。

＜施策2＞行政のデジタル化による住民サービスの向上

- ①デジタル技術やデータ等を活用し、オンライン申請など町民の利便性の向上を図ります。
- ②デジタル技術やA I（人工知能）等の活用により業務の効率化を図り、人的資源を行政サービスの更なる向上につなげます。
- ③税金や手数料等の支払についてキャッシュレス化を推進します。

■個人・家庭

- ①オンライン申請を積極的に活用します。
- ②デジタル社会に対応できるよう、デジタルリテラシー^{*}の向上に努めます。

■地域・団体

- ①自治会活動や災害時の避難情報など、地域内の情報共有や情報発信にデジタル技術を活用します。
- ②困り事など地域間での助け合いにデジタル技術を活かします。
- ③地に足をつけて、日々進化するデジタル技術を受け入れていきます。
- ④高齢者へのデジタル技術の積極的な活用を図ります。

デジタルリテラシー：インターネットやパソコン、スマートフォンなどITを用いた情報活用能力のこと。

令和2年度 第2次飯綱町総合計画後期基本計画住民アンケート結果

1 行政の取り組みに対する重要度

年齢層	内容	指標値
全体	1位 災害に強いまちづくり	0.61
	2位 地域に愛される病院づくり	0.45
	3位 ふるさとの景観を守る	0.39
	3位 暮らしと交流を支える道路整備	0.39
20～34歳	1位 災害に強いまちづくり	0.61
	2位 暮らしと交流を支える道路整備	0.48
	3位 誰もが安心して教育を受けられる環境整備	0.43
35～49歳	1位 災害に強いまちづくり	0.56
	2位 子どもがいきいきと育つ環境づくり	0.40
	3位 誰もが安心して教育を受けられる環境整備	0.38
50～64歳	1位 地域に愛される病院づくり	0.56
	2位 災害に強いまちづくり	0.48
	3位 暮らしと交流を支える道路整備	0.43
65～74歳	1位 災害に強いまちづくり	0.61
	2位 地域に愛される病院づくり	0.57
	3位 ふるさとの景観を守る	0.46
75歳以上	1位 災害に強いまちづくり	0.83
	2位 ふるさとの景観を守る	0.62
	3位 里山・森を守る	0.53

※指標値は住民アンケートで、行政各分野の47施策について5段階評価の回答結果と回答率の重みづけを行ったもの。各施策の合計値（評価点×回答率）と47施策の平均合計値の差分を百分率で表示。差分の数値が大きいほどその施策重要度が高いことを示す。

2 町からの情報で特に知りたい情報は？

年齢層	内容	率
全体	1位 災害等に関連する情報	57.0
	2位 福祉サービスに関する情報	46.5
	3位 公共施設や道路整備、公共交通に関する情報	37.2
20～34歳	1位 災害等に関連する情報	39.8
	2位 町内で開催される観光・スポーツ・文化イベント	33.7
	3位 公共施設や道路整備、公共交通に関する情報	28.9
35～49歳	1位 災害等に関連する情報	51.9
	2位 子育てや教育に関する情報	50.0
	3位 福祉サービスに関する情報	36.1
50～64歳	1位 災害等に関連する情報	70.4
	2位 福祉サービスに関する情報	51.4
	3位 公共施設や道路整備、公共交通に関する情報	45.1
65～74歳	1位 災害等に関連する情報	59.1
	1位 福祉サービスに関する情報	59.1
	3位 公共施設や道路整備、公共交通に関する情報	42.5
75歳以上	1位 福祉サービスに関する情報	63.6
	2位 災害等に関連する情報	54.5
	3位 公共施設や道路整備、公共交通に関する情報	29.9

資料：令和2年度第2次飯綱町総合計画後期基本計画アンケート調査

(2) これまでの情報システムの取り組み

本町では、国において進められる情報通信技術を活用したデジタル社会の構築に伴い、これまでにICTインフラの整備、利活用を行うための各種システムの整備やセキュリティ強化等を行ってきました。情報システムに係る本町の取り組みは次のとおりです。

事業名	内容
住民記録等の基幹系システム	2015年（平成27年）10月に基幹系システムにおける、電算経費の削減や業務の標準化、職員の業務負担軽減等を目標とした、県内14町村が参加する基幹（業務）系システム共同化事業により運用を開始しており、2021年（令和3年）1月からは2期目の運用となり現在運用中です。
総合行政ネットワーク（LGWAN [*] ）の整備	地方公共団体間のコミュニケーションの円滑化、情報の共有による情報の高度利用を図ることを目的とする、高度なセキュリティを維持した行政専用の総合行政ネットワーク（LGWAN）を整備し、運用を図っています。
情報セキュリティ	2013年（平成25年）度に町が保有する情報資産の機密性及び完全性等を維持するための対策整備を目的として「飯綱町情報セキュリティポリシー」を策定しました。以降、2018年（平成30年）度には「飯綱町特定個人情報取扱規程」及び「飯綱町住民基本台帳ネットワークシステムのセキュリティ対策規程」を制定し、ポリシーや規程に基づきそれぞれの時代に即したシステムの構築・維持により事務の効率化を図るとともに、住民サービスの向上に努めながら、情報漏洩や情報インシデント [*] の発生防止に取り組んでいます。
内部情報システムの取り組み	職員相互の情報連携等を目的にグループウェア「飯綱町行政情報システム」を導入し、掲示板、会議室予約、公用車予約、メールの送受信等を行い、事務の効率化を図っています。
GIGAスクール構想に伴うタブレット等の整備	国のGIGAスクール構想の推進に伴い、町立小中学生の全員にタブレット端末を購入・配備し、学習に活用しています。

LGWAN：「Local Government Wide Area Network」（ローカルガバメントワイドエリアネットワーク）の略で、地方公共団体の組織内ネットワーク（庁内LAN）を相互接続する行政専用ネットワークのこと。
インシデント：一般的に重大事故に繋がるおそれのあった出来事・危機のこと。

第3章 町のDX推進における目指す姿

1 基本的な考え方

少子高齢化の進展により本町においても人口減少は避けて通ることができず、飯綱町人口ビジョンにおける2040年（令和22年）の人口は7,000人を下回ることが推計されており、現在の人口の約3割程度の減が見込まれています。それに伴い、社会の担い手不足等による行政職員の減少も考えられますが、住民サービスの質を維持しながら将来にわたり安定的な行政運営を行う必要があります。さらに、近年は激甚化、多発化する風水害をはじめとした自然災害や公共施設等の老朽化の進行など、行政が抱える課題は多く、多岐にわたっています。これらの直面する課題を解決する手段のひとつとして注目されているのが、新たなデジタル技術やデータを活用した「デジタル変革」（DX）によるまちづくり、スマートタウン*の取り組みです。DXにより、限られた人員や財源の中で、住民が便利さを実感できるとともに、様々な行政課題を解決し、将来にわたり持続可能なまちづくりを実現します。

2 スマートタウンいづなの実現に向けて

飯綱町は、美しい自然環境と県都長野市に隣接している優位性があります。この恵まれた条件を生かしながら、より豊かで地域に誇りを持っていただけるよう、デジタルの力を活用しながらさらに魅力あるまちづくりを進めます。また、飯綱町のような小さな町だからこそ進められる、住民が便利で身近なサービスを提供し、地方が抱える社会課題をスマートに解決する、飯綱町らしい「スマートタウンいづな」の実現に向けて、住民のみなさまとともに着実に進めていきます。

DXにより住民の皆さんが幸福感や安心感を感じ、「飯綱町に住んで本当良かった」と言っていたいただけるようなまちづくりを進めます。

3 基本理念

DXは国全体と地方自治体のデジタル変革を通して、人々が距離、時間、場所といった物理的制約を超えて様々なサービスが享受でき、人々の多様な幸せの実現を目指すものです。本町では、社会環境の変化や国や県の動向をとらえながら、本町の将来像に向けたDXの推進にあたっての基本理念を次のとおりとします。

基本理念 DXによりすべての人のくらしを豊かに

この基本理念を基に、より快適で暮らしやすい社会の実現に向け、町全体の活性化を目指します。

4 基本方針

基本理念「DXによりすべての人のくらしを豊かに」を実現するため、次の基本方針に基づきDXを推進します。

スマートタウン：IT技術を用いて、生活している人の利便性や快適性の向上を目指す町。

基本方針1 町民が便利さを実感（町民DX）

町民のみなさまが直接便利さを実感できる住民サービスの向上につながる取り組みを推進します。

基本方針2 地域の課題解決と経済活性化（地域DX）

DXにより、地域の様々な課題解決と活性化につながる様々な施策に取り組むとともに、誰一人取り残されないDXの取り組みを進めます。

基本方針3 持続可能な行政運営（行政DX）

デジタル技術を活用して、業務の効率化、高度化を図り、それによって得られた人的資源を行政サービスの向上につなげます。

5 DX推進における取組優先度

基本理念「DXによりすべての人の暮らしを豊かに」の実現に向けて、具体的な取り組み（重点施策）に優先度を設定します。優先度は、本計画で取り組む施策としての必要性、導入効果、難易度から総合的に判断し、以下のとおり判別しました。

取組優先度 A（優先度 高） B（優先度 中） C（優先度 低）

第4章 具体的な取り組み（重点施策）

1 町民が便利さを実感（町民DX）

(1) 住民サービスの強化と利便性の向上

① 町公式アプリの活用【優先度：A】

近年は、スマートフォンやタブレット等の普及に加え、SNS^{*}等のアプリの充実により双方向による情報の伝達手段が多様化しています。行政からの情報伝達もホームページ等でのプル型（住民自らが情報を取りに行く方法）の情報伝達だけでなく、プッシュ型（住民に直接情報をアプローチする方法）での情報提供も可能となってきたとともに、各種手続きがスマートフォン等を活用してオンラインで完結できるようになってきています。

町においても、町公式アプリを導入し、プッシュ型での積極的な行政情報の発信と、時間と場所を選ばずに手続きができるようにマイナンバーカードを活用した住民票等の証明書請求や各種行政手続きをオンラインで完結できる環境を整備し、住民のみなさまの利便性の向上に努めます。

② 行政手続のオンライン化 **国重点**【優先度：A】

国では、国民の利便性向上を目指し、マイナポータルからマイナンバーカードを用いてオンライン手続きを可能にする仕組みの構築を積極的に進めています。さらに新型コロナウイルス感染症が拡大する中で、人と人の接触を減らすことができるオンラインでの手続きは非常に有効な手段となっています。

町では、国が進めているマイナポータルを経由したオンライン手続き、転入転出ワンストップサービス^{*}を導入します。また、町独自に住民アプリでの証明書のオンライン請求サービスの他、今まで紙で提出していた各種申請書等をオンラインで完結できるツールの導入により、住民の利便性向上と職員の業務効率化を進めます。

③ キャッシュレスの推進【優先度：A】

デジタル化の進展に伴い様々な決済手段が登場し、日々の生活での現金の取り扱い頻度が大幅に減ってきています。また新型コロナウイルス感染症の拡大により、人と人の接触機会を減らすことができるキャッシュレスの取り組みは、社会全体の大きな流れとなってきました。

町においても、今後はセキュリティ対策を考慮しながら、クレジットカードやスマートフォンを活用した収納方法について研究を進め、納税、公金収入及び町立病院での医療費の支払いの他、指定管理施設等でのキャッシュレス化を積極的に推進します。

④ スマート窓口、ワンストップ窓口、総合窓口の活用【優先度：A】

新型コロナウイルス感染症の拡大による住民窓口への滞在時間の減少や住民満足度の向上を目指し、総合窓口サービスを導入する自治体が増えてきています。

SNS：「Social Networking Service（ソーシャルネットワーキングサービス）の略で、インターネット上への記事や写真の投稿を通して社会的ネットワークを構築するサービスのこと。

ワンストップサービス：様々な行政の手続を一度に済ませることができるサービス体制。

町では、町公式アプリを使用した証明書の交付事前請求サービスと「書かない窓口」の導入による、証明書請求方法の簡素化を進めるとともに、転入転出手続きのワンストップ化の導入、日本語が使えない外国人向けの多言語対応など、手続きで戸惑うことのない「総合窓口」の導入を検討し、住民満足度の向上を目指します。また、庁舎入口に発券機の設置や、より分かりやすい庁舎内の案内表示により、「わかりやすく待たない窓口」の実現を目指し、住民のみなさまの滞在時間の減少に努めます。

⑤マイナンバーカードの普及 **国重点**【優先度：A】

国が進めるマイナンバーカードは、2022年（令和4年）度末までにすべての国民に行き渡るよう勧めているセキュリティが担保された安全安心な社会インフラであり、非接触でも本人確認ができるため、オンラインで各種行政手続きでの活用が見込める非常に有効なカードです。

町においては2022年（令和4年）6月末日現在の普及率は32.5%（全国普及率：45.3%）であり、すべての住民の取得に向けて様々な取り組みを推進する必要があります。

今後は、町公式アプリのオンライン手続き等でマイナンバーカードを活用できる機会を設けるなど住民のみなさまにとって利便性が実感できる様々なサービスを提供することで、マイナンバーカードの普及促進に努めます。

⑥相談体制の充実（相談業務支援）【優先度：A】

スマートフォンやタブレットの普及に伴い、情報の発信手段が多様化し、住民からの相談や問い合わせも多種多様化してきています。

現在は、福祉・介護・子育てなど多岐にわたる様々な相談に対して、担当職員が迅速な対応に努めておりますが、適切な対応ができる相談体制の充実が課題となっています。

今後は、AI技術を活用して相談内容について類型化し、相談支援の迅速化と効率化により、相談者の利便性の向上を図るとともに、寄せられる相談の蓄積分析から政策立案に活かします。

⑦ICT教育の充実【優先度：A】

学校教育においては、国が「GIGAスクール構想」を掲げ、児童生徒1人1台の端末と高速大容量ネットワークを一体的に整備することで、特別な支援を必要とする子どもを含め、多様な子どもたちを誰一人取り残すことなく、資質・能力が一層確実に育成できる教育環境の実現を目指して取り組んでいます。

町でも「GIGAスクール構想」を受け、学校環境の整備を行いました。今後はコロナ禍における学校休業等にも対応できるよう、Wi-Fi*環境の整っていない家庭にはルーター*を貸与するとともに、遠隔授業に対応した授業用端末の更新を計画的に進めるなど、さらなるICT教育環境の充実を図ります。

Wi-Fi：電波を用いた無線通信により近くにある機器間を相互に接続し、構内ネットワーク（LAN）を構築する技術。
ルーター：インターネットなどのネットワーク通信を行うための中継機器のこと。

あわせて、子どもたちにとって、急速に進むデジタル社会で生きていくには、ICT教育は必要不可欠です。さらなるICT教育の充実と、ICTを適切・安全に使いこなすことができるようネットリテラシー*などの情報活力能力を育成していく教育も進めます。

⑧保育園アプリの活用【優先度：A】

近年、全国的に保育士の業務負担を軽減して保育の質の向上を図るとともに、労働環境を整備することで保育士不足の解消を図るため、保育現場におけるICT化が進んでいます。

保育士の業務効率化、労働環境の改善等による保育全体の業務改善を支援するシステムを導入し、保育士の業務負担軽減や、保護者とのさらなるコミュニケーションの円滑化等により、保育の質の向上を目指します。

⑨ICT技術を活用したサービスの提供

近年のデジタル技術の向上により、各種データの見える化やデータの活用によるデータ分析や効率化等が図られることで、新たなサービスの提供が可能となってきています。

今後は、県と協働で進める「電子図書館サービス」の参加、健康診断データの分析による医療への活用、町立病院における問診のデジタル化、アナログデータ（観光パンフレット、誕生祝記念カタログ、給食献立等）のデジタル化などを進め、住民にとって利便性の高い新たなサービスの提供を進めます。

- ・電子図書館サービス【優先度：A】
- ・健診データの活用【優先度：B】
- ・町立病院におけるデジタル問診の実施【優先度：A】
- ・観光パンフレットのデジタル化【優先度：C】
- ・誕生祝い記念カタログデジタル化【優先度：C】
- ・給食献立デジタル化【優先度：B】

⑩オープンデータの推進 **国重点**【優先度：A】

現在の日本ではスマートフォンやタブレット、SNSの普及などを背景に、多種多様な情報を相互に連携させて新たな価値を生み出すことが期待されています。特に、政府や自治体が保有する公共データが、国民や企業が利用しやすい形で公開されることが求められています。

町では、県を通じて指定緊急避難場所、指定避難所データ、土砂災害等危険箇所データを公開して、利活用されているところですが、今後はDX化の進展により、オープンにすることで利活用できる公開可能なデータを整理検討し、長野地域連携中枢都市圏と連携して、データが二次利用できる環境づくりを進めます。

⑪公共施設のネット予約の活用【優先度：A】

ネットリテラシー：インターネットリテラシーの略で、インターネットの情報や事象を正しく理解し、それを適切に判断、運用できる能力のこと。

新型コロナウイルス感染症対策により、社会のデジタル化が大きく進展している中、施設の予約等がいつでも、どこでも簡単にできることが求められており、公共施設のインターネット予約が全国的に広まりつつあります。

現在、町における貸出可能な公共施設については、すべて電話での予約制となっているため、住民のみなさまの利便性を高めるため、早期に施設ごとの予約方法等の整理を行い、公共施設ネット予約システムの導入を図ります。

(2)安全安心の確保

①道路や不法投棄等の通報システムの導入【優先度：A】

近年のICT化の進展により、自治体内で起きている様々な課題（道路の損傷状況、遊具の故障、ごみの不法投棄等）を住民がスマートフォン等を活用して自治体と情報共有し、合理的・効率的に解決するシステムを導入している自治体が増えています。

現在町における様々な課題等への対応については、原則として町担当者のパトロールや住民からの電話での通報等により対応しているところですが、住民のニーズにきめ細かく迅速に対応するため、ICT技術を活用した通報システムの導入について検討を進めます。

②要支援者台帳のデジタル化及びAIによる効率的な避難支援情報の作成【優先度：A】

近年の大規模災害の多発により、逃げ遅れを防止するための早期避難、コロナ禍における分散避難や在宅避難など重要視されておりますが、避難行動の判断基準情報が多すぎることや避難経路の選択が難しいことなど多くの課題が考えられます。

現在、町では要支援者台帳のデジタル化は済んでいるものの、一人ひとりの状況に合わせた避難行動が把握できていないことから、状況に応じた迅速な避難体制の整備と必要な機関へ情報共有を図ることで、逃げ遅れる人が出ることがないような仕組みの構築を目指します。

③防災情報伝達手段の強化【優先度：A】

近年発生している地震災害や異常気象などによる多種多様な災害の発生により、迅速かつ確実に必要な情報を住民に届けられるよう、多くの手段による情報伝達手段を構築している自治体が増えています。

町においても防災行政無線、緊急速報メール、メール配信サービス、飯綱町防災ツイッターなど様々な手段を用いて迅速に住民に情報伝達しているところですが、今後は、町公式アプリの導入による防災情報のプッシュ通知、防災行政無線の放送内容の文字情報での伝達など、多種多様な情報伝達方法の検討を進めるとともに、災害情報の把握とより迅速で分かりやすい情報伝達を図ります。

④LPWAを活用した安全安心な取り組み【優先度：A】

近年発生している地震災害や異常気象などによる多種多様な災害の発生に備え、自治体が迅速かつ的確な避難判断等を決断するには、様々な災害の発生につながる正確な情報の収集、共有、分析する力が求められています。

町では、県で設置している河川の水位、雨量計等を参考に、避難基準を定めておりますが、さらに多様化する災害に対応するため、LPWAを活用した河川等の水位監視、土砂災害発生の予測ができる仕組みの構築を検討します。また、全町をカバーするLPWA網を活用し、離れた場所から家族等が一人暮らしの高齢者の心身の状態を確認できる高齢者見守りサービスや児童生徒の登下校時の安全確保のための見守りサービスの導入の検討を進めます。

2 地域の課題解決と経済活性化（地域DX）

(1) 地域課題の解決

①ICT技術を活用した地域課題の解決

自治体が必要不可欠なサービスを提供し続けるために、ICT技術を活用したスマート自治体の推進が求められています。

町においても、現在高齢者等の必要不可欠な交通手段となっている「iバス」の予約システムの検討、「買えるものがリアルタイムにわかる」直売所アプリの導入、買い物弱者が自宅にいながらバーチャルに買い物ができる買い物支援システムの導入、有害鳥獣の出没場所が的確に把握できるシステムの導入、ECサイト*の構築や発送伝票作成支援など、ICT技術により地域が抱えていた課題の解決につながる事業の実施について検討を進めます。

- ・iバス予約システム【優先度：A】
- ・直売所支援【優先度：A】
- ・買い物支援システム【優先度：A】
- ・有害鳥獣等システム【優先度：A】
- ・電波での鳥獣害対策【優先度：B】
- ・ECサイト構築等支援【優先度：A】

②デジタルデバインド対策 **国重点**【優先度：A】

急速に進む高齢化と社会のデジタル化に伴い、デジタルの恩恵を受けられる層と受けられない層の情報格差が問題視されています。

町においても、町公式アプリ、電子申請、LPWAなどの導入によるデジタル化の進展により、情報弱者の人たちが「取り残されない」よう、すべての人にデジタルの恩恵を受けられるための「スマホ教室の開催」など、デジタル機器と触れ合う機会の創出を図ります。

ECサイト：「Electronic Commerce Site」（エレクトリックコマースサイト）の略で、ネット上で商売を行うWebサイトのことを表し、「電子商取引サイト」とも呼ばれる。

③公共施設等へのWi-Fiの整備の促進【優先度：B】

Wi-Fi（無線LAN）は高速、大容量の無線通信が可能であり、デジタルの進展に伴い社会を支える重要なインフラとして整備が求められています。災害時における災害情報等の取得手段としてもWi-Fiの必要性、有用性が高まっています。

町内のどこでも情報収集やデジタルの活用が図られるよう、防災拠点等となりうる町内公共施設や各地区の公会堂等に、Wi-Fi設備の設置や設置に対する補助ができるよう検討を進めます。

④AR*技術を活用した周遊観光【優先度：C】

近年、新型コロナウイルス感染症の拡大による国内観光客の減少は、地域の観光産業を大きく衰退させています。そんな中、ウィズコロナを見据えた新しい「観光の形」として、デジタル技術を活用したARの活用が増加しています。

町においても、ウィズコロナを見据え、スマートフォンアプリを活用して地域の観光情報や魅力を配信するサービスの提供、GPSと連動する音声ガイド付き端末を利用した「サイクルツーリズム」など、パンフレットやガイドブックが不要な周遊観光の実現を検討するとともに、訪日外国人向けの多言語で対応可能なアプリの導入の研究を進めます。

(2)経済の活性化と生活の質の向上

①LPWAの活用【優先度：A】

近年のデジタル技術の進展により、センサー類の小型化、低電力化、長距離通信が進み、既存の通信方式で生じていた通信範囲とコストの課題を解決できるLPWAが、様々な場面で利用シーンが増えてきました。

町では、全町でLPWAが利用できるネットワーク網を整備し、センサー類を活用したスマート農業の推進、わなの作動状況が遠隔で確認できるわなセンサー、水道施設の遠隔監視、除雪車の運行管理、積雪状況の遠隔監視などを行い、産業の活性化と住民生活の質の向上につなげていきます。

②テレワーク、ワーケーション*事業の推進 **国重点**【優先度：A】

新型コロナウイルス感染症の拡大を契機に、デジタル技術の進展が相まって、働き方改革と地方創生を実現する手段として、遠方でも仕事が可能なテレワーク、ワーケーションが注目されています。

町では、地方創生の取り組みで都市と地方の交流拠点として、いいづなコネクトEAST、WESTを整備し、新たな交流や「しごと」が生まれつつあります。今後は、さらに都市と地方の交流による「しごと」づくりを加速化させるため、テレワーク拠点の整備とテレワーク組織の立ち上げを早期に検討するとともに、町の魅力を十分実感してもらえるようなワーケーションを民間事業者と連携して実

AR：「Augmented Reality」（オーグメンテッドリアリティ）の略で、仮想空間の情報やコンテンツを現実世界に重ね合わせて表示することなどにより、現実を拡張する技術や仕組みのこと。
ワーケーション：ワーク（仕事）とバケーション（休暇）を組み合わせた造語。リゾート地などで休みを取るか、引っ越ししてテレワークをする働き方を指す。

施し、ワーケーション体験者と地域住民との交流機会をつくり、新たな「モノ」・「コト」の創出を促します。

3 持続可能な行政運営（行政DX）

(1) 行政事務の見直しと効率化

① 電子文書、電子決裁の導入及びペーパーレス化の推進 **国重点**【優先度：A】

国は、「自治体DX推進計画」において、書面・押印・対面規制の見直し、BPRの徹底により、行政サービス全体のデジタル化に取り組む必要があることとしています。

住民サービスの向上を図るため、書かない・待たない窓口サービスや行政手続のオンライン化などを推進するためには、紙媒体から電子媒体中心の業務処理を可能とするシステム環境にする必要があります。

町においても、行政内部の事務処理を効率化し、デジタルで完結させるため、文書管理・電子決裁システムの導入を早期に実現し、ペーパーレス化を進めます。

② セキュリティ対策の徹底 **国重点**【優先度：A】

自治体は、重要な個人情報等を保有しているとともに、様々な行政サービスを提供しており、その業務の多くが情報システムやネットワークに依存していることから、強固な情報セキュリティ対策を講じる必要があります。また、デジタル技術の進展により、モバイル端末やクラウドサービス等の新たな技術の導入により、情報漏えいリスクが高まることが懸念されます。

町では、個人情報漏えいや情報消失等を防止するため、最新のセキュリティ事案を注視しながらネットワーク強靱化やセキュリティ対策の強化を図ります。また、職員のシステム利用やマイナンバーの取扱い等に関する知識の更新や習熟度を深めるセキュリティ研修等を随時実施するとともに、セキュリティポリシーの見直しも行います。

③ ICT技術を活用した業務の効率化 **国重点**

人口減少やグローバル化、安全安心の実現など、ますます増大かつ多様化する行政ニーズに対応するためには、現在の業務のやり方を見直し、最新のICT技術を導入することで、業務の効率化を図り、職員の負担軽減及び生産性向上に取り組む必要があります。

町においても、RPAやAIを活用した業務の効率化、職員同士の連絡機能の強化を目的としたチャット^{*}の導入、医療介護連携や農地管理システム等の新たなシステムの導入、LPWAを活用した水道検針業務の効率化、災害現場被害状況の測定システムの導入などを検討し、様々な新技術を取り入れた庁内業務の効率化を推進します。

・ RPA・AI【優先度：A】

チャット：複数の利用者がリアルタイムにメッセージを送信するためのシステムのこと。

- ・チャットの導入【優先度：B】
- ・医療介護連携システム【優先度：B】
- ・農地マッチングデータベース【優先度：B】
- ・中山間地直接支払等管理支援システム【優先度：C】
- ・水道検針業務効率化【優先度：A】
- ・災害現場被害状況の測定システム【優先度：B】

④電子入札、入札参加資格審査の導入【優先度：C】

入札参加者の利便性向上と入札における透明性、公平性の確保、入札契約事務の効率化を図るため、インターネットを利用して入札できる電子入札や入札参加資格審査の電子化を導入する自治体が増えています。

長野県においては、すでに電子入札システムを導入し運用しているところですが、町においても入札参加者の利便性の向上や業務効率化につながることから、今後の導入に向けて検討を進めます。

⑤議会のデジタル化【優先度：A】

国の自治体DX推進計画において、書面・押印・対面規制の見直し、BPRの徹底を図ることとしていることから、電子文書管理、ペーパーレス化に取り組む自治体が増加しており、町においても電子文書管理、ペーパーレス化を進めることとしています。しかしながら、議会においても同様にデジタル化を推進しなければ、町全体としての電子文書管理、ペーパーレス化が推進しないことから、タブレットを活用したペーパーレス会議システムを早期に導入し、会議の運営、日常業務、災害対応など議会活動が効率化できる環境を整備します。

⑥基幹系システムの標準化 **国重点**【優先度：A】

国は、「デジタル・ガバメント実行計画」を2020年（令和2年）12月に閣議決定し、自治体における情報システム等の共同利用、手続の簡素化・迅速化、行政の効率化等を推進するため、2025年（令和7年）度末を目標期限として自治体情報システムの標準化・共通化に取り組んでいます。

住民記録、地方税、福祉など、自治体の基幹業務システムについて、標準仕様に準拠して開発したシステムを全国規模のクラウド基盤に構築し、各自治体は当該システムの利用が義務付けられます。

町では、住民サービスの根幹を支える基幹業務システムについて、安全確実に移行することを最優先に対応方針を検討します。また、標準仕様に基づいて、様式や帳票、条例・規則等の見直しを進めるとともに、行政手続きのオンライン化や将来的な総合窓口の導入をはじめデジタル社会に対応した業務プロセスの見直しを図りながら、2025年（令和7年）度の運用開始を見据えて、円滑な移行を進めます。

(2)行政の働き方改革

①テレワークの導入【優先度：B】

新型コロナウイルス感染症や大規模災害への対策、多様な働き方を実現するため、テレワークを活用した柔軟な働き方はBCP*及びワークライフバランス*の観点からも重要な取り組みとなってきています。

テレワークの実施にあたっては、在宅での勤務を想定し、クラウドサービス利用やL2WAN-ASP*への接続など様々な環境の整備が必要となります。町においては、今後、電子文書管理、電子決裁の導入を図ることから、同じタイミングでハード的な整備を進めるとともに、テレワークの制度についても検討を進め、職員一人ひとりのライフステージにあった多様な働き方の実現を目指します。

②ICTに関する人材育成【優先度：B】

自治体は、人口減少、少子高齢化をはじめとした複雑化、多様化する行政課題への対応が求められており、持続可能な行政サービスを提供していくためには、限られた人材を最大限に活用して課題解決をしなければなりません。また、国の自治体DX推進計画において、自治体におけるICTやデータを活用した新たな価値の創造ができる人材の育成が期待されているところです。

町では、情報システムを取り扱うために必要なICTスキルを身に付けるだけでなく、徹底的なユーザー目線で新しい価値を創造できるDX人材を育成するため、様々な研修を計画的に行います。

BCP：「Business Continuity Plan」（ビジネスコンティニューイティプラン）の略で、災害などのリスクが発生したとしても業務を継続させるための計画のこと。

ワークライフバランス：誰もが仕事、家庭生活、地域生活、個人の自己啓発など、様々な活動について、自ら希望するバランスで展開できる状態。

ASP：「Application Service Provider」（アプリケーションサービスプロバイダー）の略で、業務用アプリケーションや利用環境をネット経由で提供する事業者のこと。

第5章 計画体系図

本計画の基本理念と基本方針に基づき、重点施策と主な取り組みの体系図を次のとおり定めて、各施策を推進します。

なお、施策の推進にあたっては、住民・関係機関等と連携しながら、住民サービスの構築・提供及びシステムの導入など、利用者目線に立ったDXの推進を図ります。

基本理念

DXによりすべての人の暮らしを豊かに

基本方針

柱1 町民が便利さを実感（町民DX）

住民サービスの向上

町民のみなさまが直接便利さを実感できる住民サービスの向上につながる取り組みを推進します。

柱2 地域の課題解決と経済活性化（地域DX）

スマートタウンの実現

DXにより、地域の様々な課題解決と活性化につながる様々な施策に取り組むとともに、誰一人取り残されないDXの取り組みを進めます。

柱3 持続可能な行政運営（行政DX）

業務の効率化・省力化

デジタル技術を活用して、業務の効率化、高度化を図り、それによって得られた人的資源を行政サービスの向上につなげます。

主な取り組み

■ 住民サービスの強化と利便性の向上

①町公式アプリ、②行政手続オンライン化、③キャッシュレスの推進、④スマート窓口等、⑤マイナンバーカードの普及、⑥相談体制の充実、⑦ICT教育、⑧保育園アプリ、⑨ICT技術を活用したサービス、⑩オープンデータの推進、⑪公共施設のネット予約の活用

■ 安全安心の確保

①通報システムの導入、②防災情報伝達手段の強化、③LPWAを活用した安全安心な取り組み

■ 地域課題の解決

①ICT技術の活用、②デジタルデバйд対策、③Wi-Fiの整備、④AR技術を活用した周遊観光

■ 経済の活性化と生活の質の向上

①LPWAの活用、②テレワーク事業等の推進

■ 行政事務の見直しと効率化

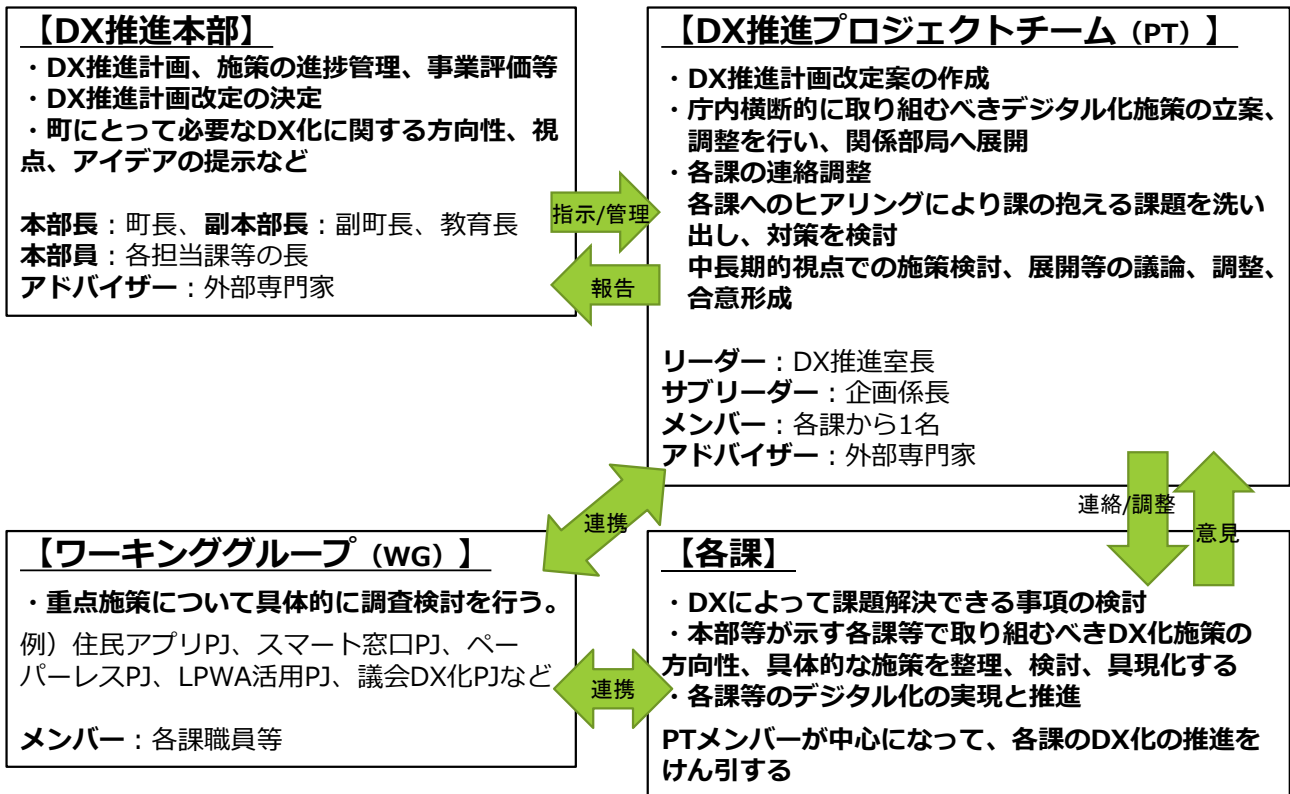
①電子文書、電子決裁の導入及びペーパーレス化の推進、②セキュリティ対策、③ICT技術を活用した業務の効率化、④電子入札等の導入、⑤議会のデジタル化、⑥基幹系システムの標準化

■ 行政の働き方改革

①テレワークの導入、②ICTに関する人材育成

第6章 計画の推進体制

本計画は、本部長を町長としたDX推進本部を最終決定機関とした体制により、DXを推進していきます。また計画を推進していくためには、まちづくりや福祉、防災、教育など幅広い分野と関わることから、庁内組織横断的な連携により施策を推進していきます。



飯綱町DX推進計画

2022年（令和4年）10月策定

編集・発行：飯綱町企画課企画係DX推進室

〒389-1293 長野県上水内郡飯綱町大字牟礼 2795 番地 1

TEL 026-253-2511 FAX 026-253-5055

E-mail kikaku@town.iizuna.nagano.jp

URL <https://www.town.iizuna.nagano.jp/>

